

第 63 期 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	144,281	流 動 負 債	176,740
現金及び預金	69,759	買掛金	51,934
売掛金	61,830	短期借入金	100,000
商品	6,381	一年以内返済予定長期借入金	20,052
前払費用	530	未払金	2,833
未収入金	2,158	未払消費税等	1,332
繰延税金資産	3,620	未払法人税等	386
		預り金	201
固 定 資 産	286,994	固 定 負 債	42,291
有 形 固 定 資 産	217,174	長期借入金	38,653
建物	37,086	繰延税金負債	3,638
構築物	49	負 債 合 計	219,031
車両運搬具	0	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	49	株 主 資 本	203,953
土地	179,989	資本金	16,000
無 形 固 定 資 産	1,268	利 益 剰 余 金	187,953
電話加入権	1,268	利益準備金	10,000
投 資 其 他 の 資 産	68,551	別途積立金	300,000
投資有価証券	15,672	その他利益剰余金	△ 122,046
敷金及び保証金	52,879	繰越利益剰余金	△ 122,046
破産更生債権等	23,313	(当期純利益)	(△ 10,755)
貸倒引当金	△ 23,313	評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,291
		その他有価証券評価差額金	8,291
資 産 合 計	431,276	純 資 産 合 計	212,244
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	431,276

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項の注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券・・・・・・・・・・・・・・期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法）によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。
また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③リース資産・・・・・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 貸倒引当金・・・・・・・・・・・・・・貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・・・・・税抜方式によっております。